

ニュージーランド: 9年ぶりのマイナス成長、景気後退局面入りは必至

～経済活動の正常化など好材料は多いが、不透明な外部環境が景気の足を引っ張る状況は続く模様～

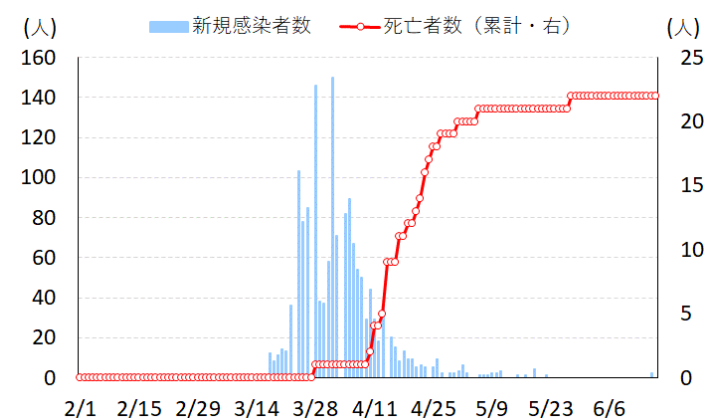
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (Tel: 03-5221-4522)

(要旨)

- 足下では新型コロナウイルスの感染拡大の中心地は新興国にシフトするなど、事態収束の見通しはみえない。一方、ニュージーランドでは早期の外出制限措置などを通じて事態収束が進み、足下では経済活動の正常化が進められている。政府は財政出動の方針を示し、中銀も超低金利政策や量的緩和の強化に動くなど、財政・金融の両面で景気下支えに向けた動きが進む。ただし、世界経済を取り巻く状況は依然厳しい上、足下では感染拡大「第2波」も懸念されるなかでは、丸9年以上続いた景気拡大局面が途切れる可能性が懸念された。
- 1-3月の実質GDP成長率は前期比年率▲6.23%と約9年ぶりのマイナス成長となり、外出制限措置が本格化する前に景気に急ブレーキが掛かった。内・外需双方で下押し圧力が掛かるとともに、幅広い分野の生産が下振れするなど景気は急速に頭打ちしている。在庫調整が進むなど良い動きもみられる一方、4-6月は外出制限措置の影響が色濃く現れることを勘案すれば、2四半期連続のマイナス成長は避けられないであろう。ニュージーランド内では経済活動の正常化が進む一方、世界経済は本調子にほど遠いなど景気回復の道筋は見通しにくく、外需依存度が相対的に高いニュージーランド経済には厳しい状況が続くであろう。

昨年末に中国で発生された新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）を巡っては、足下では感染拡大の中心地が中南米をはじめとする新興国にシフトしており、医療インフラが脆弱な上、今後は季節が冬に移行する南半球での感染拡大は事態収束を困難にすることが懸念される。なお、南半球のニュージーランドでは、2月末に新型コロナウイルスの感染者が発見されたことを受けて、3月以降は海外からの入国制限に踏み切るなど、経済における観光関連産業の割合が比較的高いにも拘らず強硬措置が採られた。ただし、その後も同国内で新型コロナウイルスの感染拡大の動きが広がりを見せたため、アーダーン政権は3月末に全土を対象に医療従事者など一部を除いて外出制限措置の発動に踏み切った。結果、3月末にかけては一時的に新規の感染者数が100人を超えるなど感染拡大が懸念される事態となったものの、4月以降は一転して頭打ちしているほか、死者数も18日時点で累計22人に留まるなど一連の対策が奏功する形で事態は収束している。よって、アーダーン政権は4月末に外出制限措置の緩和に踏み切ったほか、先月中旬には制限措置を一段と緩和されて大半の経済活動が再開されて

図1 新型コロナウイルスの新規感染者数と死者数(累計)の推移



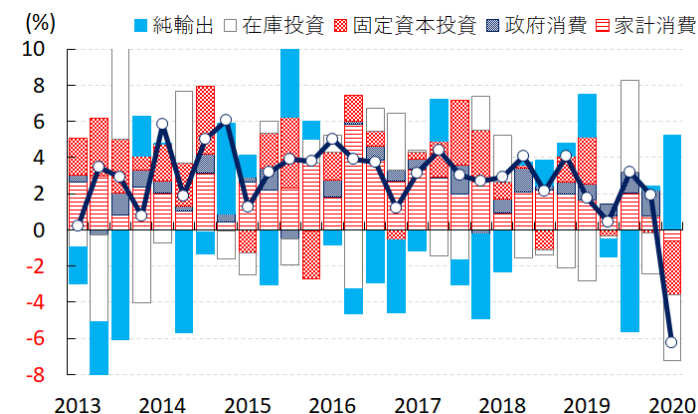
(出所) Refinitiv より第一生命経済研究所作成

いるほか、隣国豪州との間で出入国制限を緩和するなどの措置が採られるなど、『ポスト・コロナ』に向けた動きが前進している。他の国々においては制限緩和を受けて感染拡大の『第2波』が懸念される事態となる動きがみられるものの、アーダーン首相は今月初めに事実上の『勝利宣言』を行ったほか、その後も『第2波』を警戒して慎重姿勢を維持しつつも幅広い社会経済活動の再開を前進させている。さらに、アーダーン政権は7月からの来年度予算で大規模な景気刺激策を盛り込んでいるほか、中銀も緊急利下げにより政策金利を過去最低の0.25%とする超低金利政策を実施している上、その後も量的緩和政策の拡充を図るなど、財政・金融の両面で景気下支えに向けた取り組みを強化させている（詳細は5月13日付レポート「[ニュージーランド準備銀、量的政策の拡充を決定](#)」をご参照下さい）。ただし、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）による世界経済の減速は人口が500万人程度と外需依存度が相対的に高い同国経済の足かせとなる上、入国制限措置の長期化は観光関連産業の割合が高いなかで打撃になりやすい。さらに、足下では観光関連産業を中心に雇用・所得環境は急速に悪化する動きが顕在化しており、内・外需双方で景気の下振れが意識されやすい動きもみられる。こうしたことから、ニュージーランド経済は2011年初め以降丸9年に亘って景気拡大局面を謳歌する展開が続いてきたものの、景気の下押し圧力が強まることで景気後退局面入りする可能性も懸念されている。

1-3月の実質GDP成長率は前期比年率▲6.23%と前期（同+1.93%）からマイナス成長に転じており、同国経済がマイナス成長となるのは2010年10-12月以来約9年ぶりとなった。なお、マイナス幅は1991年1-3月（前期比年率▲9.33%）以来の水準となっているほか、中期的な基調を示す前年同期比ベースでも▲0.2%と前期（同+1.7%）からマイナス成長に転じており、同国経済は急速に頭打ちしている。上述のようにアーダーン政権が外出制限措置などに動いたのは3月末であったため、1-3月のGDP統計への悪影響は限定的とみられたものの、新型コロナウイルスのパンデミックに伴う世界経済を取り巻く環境の急激な悪化を受けてニュージーランド経済は急激に勢いを失っている。分野別では、年明け直後にかけての原油をはじめとする国際商品市況底入れの動きなどを反映して、鉱業部門の生産に底堅い動きがみられたものの、最大の輸出相手である中国経済の大幅減速を背景とする輸出低迷などを受けて製造業の生産に大幅な下押し圧力が掛かったほか、隣国豪州で史上最大の森林火災を引き起こした熱波など異常気象の影響で農林漁業関連の生産も鈍化傾向を強めた。さらに、世界経済の減速懸念を背景とする国際金融市場の動揺の余波を受ける形で金融関連を中心にサービス産業の生産にも軒並み下押し圧力が掛かったほか、企業部門を

中心とする設備投資意欲の後退を通じて建設部門の生産を下押しするなど、幅広い分野で生産活動に悪影響が出ている。また、需要項目別では新型コロナウイルス感染拡大に伴う中国での経済活動の低迷に加え、中国

図2 実質GDP成長率(前期比年率)の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

また、需要項目別では新型コロナウイルス感染拡大に伴う中国での経済活動の低迷に加え、中国

を中心とするサプライチェーンの寸断を通じたアジア新興国経済の減速も重なり輸出に下押し圧力が掛かったほか、企業部門を中心に設備投資意欲が急速に冷え込んだ結果、固定資本投資に大きく下押し圧力が掛かった。他方、年明け直後にかけての国際商品市況の底入れの動きを反映して交易条件指数は底堅い動きが続くなど国民所得は下支えされたほか、1-3月については雇用環境にも底堅さがみられたにも拘らず耐久消費財を中心に家計消費に大きく下押し圧力が掛かるなど、内・外需双方で景気への下押し圧力が顕在化している。

なお、在庫投資による成長率寄与度は2四半期連続の大幅マイナスとなるなど在庫調整が進んでいる様子がうかがえるため、先行きは在庫調整の必要性が小さいと捉えられる。ただし、上述のように外出制限措置の影響は4-6月に集中していることを勘案すれば、4-6月も2四半期連続でマイナス成長となる「テクニカル・リセッション」に陥ることは避けられないと予想される。足下で経済活動の再開など正常化に向けた動きが前進していることは、先行きの同国経済にとって好材料であることは間違いない一方、世界的には依然として感染拡大の『第2波』が懸念されるなど本調子にほど遠い状況が続いており、外需面で景気回復を促す材料は乏しい展開が続く可能性は小さくない。一方、世界経済の回復期待などを背景に底入れが進んだ原油をはじめとする国際商品市況は、足下で再び頭打ちの様相をみせるなど不透明な展開が続いており、交易条件など国民所得への影響も見通しが立ちにくい。その意味では、ニュージーランド経済は最悪期を過ぎて回復に向けた道筋を歩んでいることは間違いないものの、その足取りが本調子となるには時間を要する状況は変わっておらず、苦境を脱することは容易でないと考えられる。

図3 雇用環境の推移

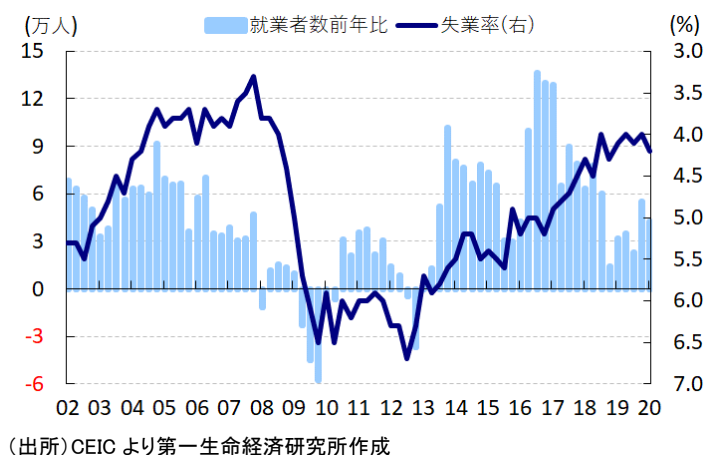
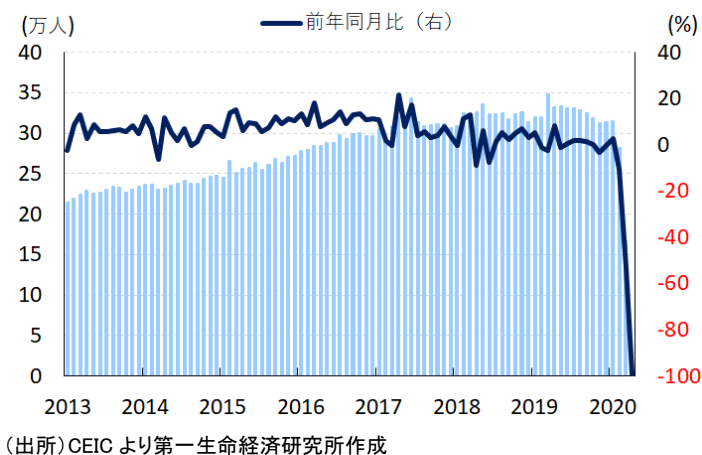


図4 外国人来訪者数の推移



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。